

平成22年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第102号
平成23年9月13日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	福 永 義 和
同	西 正 二
同	片 山 隆 司
同	喜 多 宏 思
同	岡 田 理 絵

平成22年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成22年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成22年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成22年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の意見	2
第4	会計別決算の概要	5
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	5
2	一般会計	6
3	用度事業特別会計	39
4	市町村振興資金貸付金特別会計	40
5	都市用水水源費負担金特別会計	42
6	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	43
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	45
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	47
9	徳島ビル管理事業特別会計	49
10	農業改良資金貸付金特別会計	50
11	林業改善資金貸付金特別会計	52
12	県有林県行造林事業特別会計	54
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	56
14	公用地公共用地取得事業特別会計	57
15	流域下水道事業特別会計	59
16	港湾等整備事業特別会計	61
17	県営住宅敷金等管理特別会計	63
18	奨学金貸付金特別会計	65
19	証紙収入特別会計	67
20	公債管理特別会計	68
21	給与集中管理特別会計	69
第5	歳計現金及び一時借入金	70

平成22年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の手続	71
第2	審査の意見	71
第3	運用の状況	71

歲入歲出決算審查意見書

平成22年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県流域下水道事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第3 審査の意見

平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についてもおおむね適正に執行されているものの、一部に改善を要するものが見受けられた。

一般会計の歳入決算額は4,867億9,769万6,581円、歳出決算額は4,691億8,352万9,311円で、歳入歳出差引額は176億1,416万7,270円となっており、前年度と比べると、歳入0.7パーセント、歳出2.1パーセントのいずれも減少となっている。

このように決算規模が前年度決算額を下回った要因としては、歳入については、国庫支出金、使用料及び手数料、県税などが減少したこと、歳出については、農林水産業費、衛生費、土木費、民生費などが減少したことがあげられる。

用度事業特別会計ほか18特別会計（以下「特別会計」という。）については、歳入総額は2,473億1,391万8,127円、歳出総額は2,358億2,985万5,991円で、歳入歳出差引額は114億8,406万2,136円となっており、前年度と比べると、歳入3.6パーセント、歳出4.2パーセントのいずれも減少となっている。

このように特別会計の決算規模が前年度決算額を下回った要因としては、公債管理特別会計、港湾等整備事業特別会計などの決算額が減少したことなどがあげられる。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支の状況は、一般会計93億6,908万6,136円、特別会計113億8,488万9,433円のいずれも黒字となっている。

一般会計の歳入決算額については、予算現額5,092億4,168万2,464円に対して、調定額4,902億7,495万2,358円、収入済額4,867億9,769万6,581円、不納欠損額1億6,465万5,822円、収入未済額33億1,259万9,955円となっており、収入済額を調定額で除した収入歩合は99.3パーセントで、前年度と同率となっている。

歳入決算額の増減については、地方交付税が普通交付税などの増加により8.3パーセント、地方譲与税が地方法人特別譲与税などの増加により77.5パーセント、繰越金が71.9パーセントそれぞれ増加しているが、国庫支出金が補助事業の減少などに伴い26.4パーセント減少したほか、使用料及び手数料が高等学校授業料の無償化などに伴い32.2パーセント、分担金及び負担金が公共事業費の減少などに伴い19.4パーセント、諸収入が公営企業貸付金元利収入の減及び受託事業収入の減などにより7.4パーセントそれぞれ減少している。

また、構成比については、地方交付税が最も高く29.9パーセントを占め、次いで県債15.5パーセント、国庫支出金14.6パーセント、県税14.2パーセント、繰入金13.9パーセントの順となっており、県債の構成比、いわゆる地方債依存度は前年度と同率となっている。

なお、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税からなる一般財源は49.4パーセントであり、また、国庫支出金、県債、繰入金などからなる特定財源は50.6パーセントとなっており、用途が特定されない一般財源の割合は、前年度に比べて3.5ポイント増加している。

一方、国等にその調達を依存する地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は62.5パーセン

トであり、県が自主的に調達する県税、繰入金などの自主財源は37.5パーセントと前年度に比べ1.6ポイント増加している。

平成22年度末の一般会計県債残高は、9,427億461万5千円で、前年度末の残高と比べると14億8,366万円、0.2パーセントの増となっているが、これは平成22年度の臨時財政対策債の発行額が前年度に比べ、60億5,500万円増加したことなどによるものである。

歳出決算額の前年度に対する増減については、総務費が財政調整基金への積立金増などにより9.1パーセント、教育費が退職手当の増などにより3.6パーセント、商工費が中小企業・雇用対策事業特別会計への繰出金の増などにより3.2パーセント、警察費が公有財産購入費の増などにより4.9パーセントそれぞれ増加しているが、公共事業費の減などにより農林水産業費が19.7パーセント、土木費が5.5パーセントそれぞれ減少しているほか、衛生費が地域医療再生基金への積立金の減などにより17.0パーセント、労働費が緊急雇用創出臨時特別対策費の減により9.1パーセントそれぞれ減少している。

また、構成比については、公債費が19.1パーセントと最も高く、次いで教育費17.6パーセント、民生費11.3パーセント、土木費11.1パーセント、商工費10.5パーセントの順となっている。

一方、性質別の内訳では、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費は、県債償還額の減により公債費が減少したものの、退職手当の増などにより人件費が増加した結果、前年度に比べ0.3パーセントの増となり、構成比では、前年度に比べ1.1ポイント増の45.9パーセントとなっている。また、任意的経費は、工事請負費が増加したものの、地域医療再生基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立金が減少した結果、前年度に比べ4.1パーセントの減となり、構成比では前年度に比べ1.1ポイント減の54.1パーセントとなっている。

なお、財政構造の弾力性をみる主要な財政指標については、経常収支比率が経常経費の歳出減により89.9パーセントで、前年度に比べ5.0ポイント減少し、実質収支比率は基金への積立金減などにより3.6パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント増加するなど改善が見られるものの、実質公債費比率の過去3か年平均は地方債の償還金増により21.2パーセントとなり、前年度算出値に比べ0.5ポイント増加している。

本県は、これまで県政運営指針として平成16年度から平成18年度までの3か年の計画である「オンリーワン徳島行動計画」、平成19年度から平成22年度までの4か年の計画である「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」を策定し、計画の基本理念である「オンリーワン徳島」の実現に向けて、7つの基本目標からなる各種の施策・事業の推進に取り組んできた。

特に、平成22年度においては、「百年に一度の経済危機」を乗り越えるための、きめ細やかな経済対策を継続して実施することで、①新たな雇用の創出や地域経済の下支えを図り、活力ある地域経済の実現を目指す「切れ目のない経済・雇用対策」、②県民生活を支えるセーフティネットを強化し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す「安全・安心の推進」、③本県発展の推進エンジンとなる施策を展開し、次代をリードする徳島の実現を目指す「新成長戦略の推進」の3つの柱からなる緊急経済対策により、それらの分野に予算を重点的に配分するなど、県内経済の活性化に取り組んだ。

また、未利用財産の売却による歳入確保と併せ、「歳入改革」として「ネーミングライツの拡充」や「新規広告媒体の開拓」などにより新たな財源の確保に乗りだし、さらには、県施設に対する「PFI手法」の導入により経費抑制を図るなどの創意工夫が見られた。

しかしながら、本県財政は、平成16年度以降の「三位一体改革」による一方的な地方交付税の大幅な削減や景気低迷による県税の大幅な減収などにより歳入総額が低い水準で推移しており、一方、歳出においては過去の国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が大きな負担になっているなど、義務的経費の支出割合が高い状態で継続し、依然として危機的な状況にある。

こうしたことから、平成23年7月に策定した「財政構造改革基本方針(平成23～25年度)」に基づき、引き続き財政健全化に向けて、事務事業の聖域なき見直しを進めるとともに、県民一人ひとりが「幸福を実感できる」オンリーワン徳島の実現のために、新たな行動計画である「いけるよ！徳島行動計画」の施策を着実に推進されるよう切に望むものである。

なお、財務事務の執行管理について、特に次の事項に留意されたい。

- 1 収入未済額が一般会計及び各特別会計の合計で、49億9,821万1,038円にも達している。前年度と比べると6,225万3,232円の減となっているものの、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないように、債権の適正管理に努めることはもちろんのこと、早期の回収に向け従来以上の取組を進めること。

特に、県税の収入未済額のうち74.7パーセントを個人県民税が占め、その金額が13億7,584万7,019円にも達していることから、これまで以上に市町村との連携を強化し、税収確保に努めること。

- 2 歳出予算においては、極めて厳しい財政状況のもと、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行うため、政策評価制度や公共事業評価制度を活用し、事業のより一層の選択に努めるとともに、予算のより正確な見積りや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努めること。

- 3 委託業務、請負工事に関する事務で、法令・規則等に定める手続を怠っているもの、物品管理の事務において、会計規則等にのっとりた処理が行われていないもの等の不適切な処理が認められたことから、適正な事務処理の確保のために、点検・確認体制の構築と強化を図ること。

- 4 収入事務や給与、契約等に関する事務処理についても誤りが見受けられるので、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施に努めること。

特に、超過勤務手当などの総務事務システムへの入力業務について、所属内でのチェックを徹底するとともに、さらに超過勤務の一層の縮減に努めること。

- 5 委託契約など契約事務については、その必要性・効果を適切に判断するとともに、一者随意契約（一者のみから見積書を徴して締結する契約）については、前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めること。

また、一者随意契約がやむを得ない場合であっても、類似の契約における金額を調査するなど、契約金額の妥当性をその都度検証するよう努めること。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	486,797,696,581	469,183,529,311	17,614,167,270	8,245,081,134	9,369,086,136	0
用度事業特別会計	1,402,151,227	597,696,987	804,454,240	0	804,454,240	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	4,781,224,789	1,509,942,479	3,271,282,310	0	3,271,282,310	0
都市用水水源費 負担金特別会計	245,359,128	245,359,128	0	0	0	0
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	336,988,931	115,281,200	221,707,731	0	221,707,731	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	91,825,955,998	91,617,737,782	208,218,216	0	208,218,216	0
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	5,711,065,330	994,115,611	4,716,949,719	0	4,716,949,719	0
徳島ビル管理 事業特別会計	82,278,104	28,674,873	53,603,231	0	53,603,231	0
農業改良資金 貸付金特別会計	512,505,577	306,931,427	205,574,150	0	205,574,150	0
林業改善資金 貸付金特別会計	396,617,820	4,859,787	391,758,033	0	391,758,033	0
県有林県行造林 事業特別会計	116,378,017	115,873,579	504,438	0	504,438	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	211,877,267	53,455,353	158,421,914	0	158,421,914	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	662,116,220	148,418,817	513,697,403	97,429,000	416,268,403	0
流域下水道事業 特別会計	366,400,505	364,656,802	1,743,703	1,743,703	0	0
港湾等整備事業 特別会計	4,038,572,348	3,837,975,368	200,596,980	0	200,596,980	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	136,386,844	70,713,690	65,673,154	0	65,673,154	0
奨学金貸付金 特別会計	356,699,964	356,422,072	277,892	0	277,892	0
証紙収入特別会計	3,653,034,582	2,983,435,560	669,599,022	0	669,599,022	0
公債管理特別会計	101,609,222,418	101,609,222,418	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,869,083,058	30,869,083,058	0	0	0	0
特別会計計	247,313,918,127	235,829,855,991	11,484,062,136	99,172,703	11,384,889,433	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	509,241,682,464	524,356,272,900	△ 15,114,590,436	△ 2.9
調 定 額	490,274,952,358	493,582,577,350	△ 3,307,624,992	△ 0.7
収 入 済 額	486,797,696,581	490,105,137,280	△ 3,307,440,699	△ 0.7
不 納 欠 損 額	164,655,822	140,325,004	24,330,818	17.3
収 入 未 済 額	3,312,599,955	3,337,115,066	△ 24,515,111	△ 0.7

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
県 税	68,873,242,131	14.2	69,740,249,981	14.2	0	△867,007,850	△1.2
地方消費税金 清算金	14,228,712,916	2.9	14,251,617,710	2.9	0	△22,904,794	△0.2
地方譲与税	10,768,376,120	2.2	6,067,000,743	1.2	1.0	4,701,375,377	77.5
地方特例 交付金	946,860,000	0.2	912,811,000	0.2	0	34,049,000	3.7
地方交付税	145,290,576,000	29.9	134,202,965,000	27.4	2.5	11,087,611,000	8.3
交通安全対策 特別交付金	324,783,000	0.1	339,076,000	0.1	0	△14,293,000	△4.2
分担金及び 負担金	1,547,716,788	0.3	1,920,751,396	0.4	△ 0.1	△373,034,608	△19.4
使用料及び 手数料	4,106,301,064	0.8	6,060,079,318	1.2	△ 0.4	△1,953,778,254	△32.2
国庫支出金	71,197,401,279	14.6	96,680,997,575	19.7	△ 5.1	△25,483,596,296	△26.4
財産収入	2,675,556,086	0.6	1,427,808,310	0.3	0.3	1,247,747,776	87.4
寄 附 金	1,375,992,205	0.3	177,006,475	0.0	0.3	1,198,985,730	677.4
繰 入 金	67,768,345,270	13.9	64,064,170,612	13.1	0.8	3,704,174,658	5.8
繰 越 金	10,826,741,549	2.2	6,298,919,633	1.3	0.9	4,527,821,916	71.9
諸 収 入	11,296,092,173	2.3	12,196,683,527	2.5	△ 0.2	△900,591,354	△7.4
県 債	75,571,000,000	15.5	75,765,000,000	15.5	0	△194,000,000	△0.3
計	486,797,696,581	100.0	490,105,137,280	100.0	—	△3,307,440,699	△0.7

収入済額は、前年度に比べ3,307,440,699円、0.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方交付税及び地方譲与税が増加した一方、経済対策に伴う交付金の減等により国庫支出金が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は49.4パーセントで、前年度の45.9パーセントと比較して3.5ポイント増加している。

これは、地方交付税及び地方譲与税の比率が増加したことによるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は37.5パーセントで、前年度の35.9パーセントと比較して1.6ポイント増加している。

これは、国庫支出金の比率が減少したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	108,390,396	112,682,979	△ 4,292,583	△ 3.8
分担金及び負担金	2,883,520	2,994,720	△ 111,200	△ 3.7
使用料及び手数料	6,965,012	3,635,426	3,329,586	91.6
諸 収 入	46,416,894	21,011,879	25,405,015	120.9
計	164,655,822	140,325,004	24,330,818	17.3

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ24,330,818円、17.3パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	1,841,489,170	1,856,084,502	△ 14,595,332	△ 0.8
分担金及び負担金	26,430,270	27,796,375	△ 1,366,105	△ 4.9
使用料及び手数料	336,575,997	349,374,312	△ 12,798,315	△ 3.7
諸 収 入	1,108,104,518	1,103,859,877	4,244,641	0.4
計	3,312,599,955	3,337,115,066	△ 24,515,111	△ 0.7

収入未済額は、前年度に比べ24,515,111円、0.7パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,856,084,502	11,029,221	19,379,050	404,482,348	106,156,096	1,337,096,229	21.8
分担金及び 負担金	27,796,375	0	182,080	3,250,270	2,883,520	21,480,505	11.7
使用料及び 手数料	349,374,312	0	0	51,851,858	6,965,012	290,557,442	14.8
諸 収 入	1,105,445,971	0	368,308	23,625,437	46,396,790	1,035,055,436	2.1
計	3,338,701,160	11,029,221	19,929,438	483,209,913	162,401,418	2,684,189,612	14.5

増額11,029,221円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額19,929,438円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,105,445,971円には、平成21年度に発生した児童扶養手当返納金等の戻入未済額1,586,094円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円	円	円	円	円	円	%
66,500,000,000	70,823,121,697	68,873,242,131	108,390,396	1,841,489,170	2,373,242,131	97.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	27,124,160,208	26,444,627,797	679,532,411	2.6
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	21,617,434,660	22,263,912,494	△ 646,477,834	△ 2.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	4,640,003,841	3,162,794,721	1,477,209,120	46.7
譲 渡 割 貨 物 割	866,721,707	1,017,920,582	△ 151,198,875	△ 14.9
不 動 産 取 得 税	12,837,454,959	14,145,986,907	△ 1,308,531,948	△ 9.3
個 人 法 人 地 方 消 費 税	472,583,510	540,181,547	△ 67,598,037	△ 12.5
譲 渡 割 貨 物 割	12,364,871,449	13,605,805,360	△ 1,240,933,911	△ 9.1
不 動 産 取 得 税	7,394,013,121	7,131,361,785	262,651,336	3.7
譲 渡 割 貨 物 割	6,732,661,746	6,345,285,255	387,376,491	6.1
不 動 産 取 得 税	661,351,375	786,076,530	△ 124,725,155	△ 15.9
不 動 産 取 得 税	1,727,418,886	1,857,920,799	△ 130,501,913	△ 7.0
県 た ば こ 税	1,492,421,373	1,468,982,596	23,438,777	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	326,481,950	345,139,100	△ 18,657,150	△ 5.4
自 動 車 取 得 税	1,053,476,200	1,310,892,300	△ 257,416,100	△ 19.6
軽 油 引 取 税	6,165,214,791	5,989,351,817	175,862,974	2.9
自 動 車 税	10,724,389,543	11,016,229,380	△ 291,839,837	△ 2.6
鉦 区 税	1,540,100	1,497,200	42,900	2.9
狩 猟 税	26,671,000	28,260,300	△ 1,589,300	△ 5.6
計	68,873,242,131	69,740,249,981	△ 867,007,850	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ867,007,850円、1.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、景気の持ち直しによる需要の増や証券市況の回復による法人県民税の増収及び年度後半における株価上昇等による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収の一方で、平成21年度の景気低迷による影響を受けた個人県民税（均等割・所得割）の減収や地方法人特別税の平年度化の影響に伴う法人事業税の減収に加え、エコカー補助金の終了により取得台数が減少した自動車取得税の減収によるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	22	68,975,387,024	68,468,759,783	2,234,300	504,392,941	99.3
	21	69,893,466,567	69,318,264,134	345,900	574,856,533	99.2
	増減	△ 918,079,543	△ 849,504,351	1,888,400	△ 70,463,592	ポイント 0.1
滞納繰越分	22	1,847,734,673	404,482,348	106,156,096	1,337,096,229	21.9
	21	1,815,550,895	421,985,847	112,337,079	1,281,227,969	23.2
	増減	32,183,778	△ 17,503,499	△ 6,180,983	55,868,260	ポイント △ 1.3
計	22	70,823,121,697	68,873,242,131	108,390,396	1,841,489,170	97.2
	21	71,709,017,462	69,740,249,981	112,682,979	1,856,084,502	97.3
	増減	△ 885,895,765	△ 867,007,850	△ 4,292,583	△ 14,595,332	ポイント △ 0.1

収入歩合は、97.2パーセントで、前年度を0.1ポイント下回った。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	60,434,064	55,370,996	5,063,068
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	35,198,731	26,815,004	8,383,727
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	12,757,601	30,496,979	△ 17,739,378
計	108,390,396	112,682,979	△ 4,292,583

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	90,030,641	0	90,030,641
交付要求・参加差押え	28,607,959	0	28,607,959
滞納処分の執行停止	105,975,562	0	105,975,562
財産差押え	85,189,834	0	85,189,834
その他の	1,531,685,174	1,375,847,019	155,838,155
計	1,841,489,170	1,375,847,019	465,642,151

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
22	410,828	41,207,591,086	322,830	34,355,528,378	78.6	83.4
21	419,707	40,793,247,340	329,486	33,679,158,958	78.5	82.6
増 減	△ 8,879	414,343,746	△ 6,656	676,369,420	ポイント 0.1	ポイント 0.8

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
14,228,712,000	14,228,712,916	14,228,712,916	0	0	916	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
8,884,537,000	10,768,376,120	10,768,376,120	0	0	1,883,839,120	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方法人特別譲与税	8,516,767,000	3,852,379,000	4,664,388,000	121.1
地方揮発油譲与税	2,114,478,000	1,230,860,000	883,618,000	71.8
石油ガス譲与税	132,129,000	134,067,000	△ 1,938,000	△ 1.4
航空機燃料譲与税	4,997,000	4,389,000	608,000	13.9
地方道路譲与税	5,120	845,305,743	△ 845,300,623	△ 100.0
計	10,768,376,120	6,067,000,743	4,701,375,377	77.5

収入済額は、前年度に比べ4,701,375,377円、77.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
946,860,000	946,860,000	946,860,000	0	0	0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方特例交付金	946,860,000	470,572,000	476,288,000	101.2
特別交付金	0	442,239,000	△ 442,239,000	皆減
計	946,860,000	912,811,000	34,049,000	3.7

収入済額は、前年度に比べ34,049,000円、3.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方特例交付金が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
144,462,343,000	145,290,576,000	145,290,576,000	0	0	828,233,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
普通交付税	142,862,343,000	131,919,429,000	10,942,914,000	8.3
特別交付税	2,428,233,000	2,283,536,000	144,697,000	6.3
計	145,290,576,000	134,202,965,000	11,087,611,000	8.3

収入済額は、前年度に比べ11,087,611,000円、8.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、臨時財政対策債への振替額の減により普通交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
350,000,000	324,783,000	324,783,000	0	0	△ 25,217,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,911,088,460	1,577,030,578	1,547,716,788	2,883,520	26,430,270	△ 363,371,672	98.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
分 担 金	311,505,387	446,536,107	△ 135,030,720	△ 30.2
農林水産業費分担金	311,505,387	446,536,107	△ 135,030,720	△ 30.2
負 担 金	1,236,211,401	1,474,215,289	△ 238,003,888	△ 16.1
総務費負担金	0	1,222,000	△ 1,222,000	皆減
民生費負担金	122,602,891	111,283,829	11,319,062	10.2
農林水産業費負担金	470,554,432	589,208,658	△ 118,654,226	△ 20.1
土木費負担金	643,054,078	772,402,093	△ 129,348,015	△ 16.7
衛生費負担金	0	98,709	△ 98,709	皆減
計	1,547,716,788	1,920,751,396	△ 373,034,608	△ 19.4

収入済額は、前年度に比べ373,034,608円、19.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、中山間農村活性化総合整備事業費、県営かんがい排水事業費の減等による農林水産業費分担金の減少により分担金が減少したことによるものに加え、緊急地方道路整備事業費の減等による土木費負担金の減少及び広域営農団地農業整備事業費の減等による農林水産業費負担金の減少により負担金が減少したことによるものである。

不納欠損額2,883,520円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額26,430,270円の主なものは、民生費負担金のうち児童福祉費負担金26,390,270円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
4,065,416,000	4,449,842,073	4,106,301,064	6,965,012	336,575,997	40,885,064	92.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	2,536,646,068	4,454,223,493	△ 1,917,577,425	△ 43.1
総務使用料	36,792,522	42,213,086	△ 5,420,564	△ 12.8
民生使用料	17,021,439	16,752,506	268,933	1.6
衛生使用料	135,190,087	173,846,896	△ 38,656,809	△ 22.2
農林水産業使用料	35,235,927	27,056,839	8,179,088	30.2
商工使用料	199,543,221	202,551,888	△ 3,008,667	△ 1.5
土木使用料	2,008,727,574	1,973,733,069	34,994,505	1.8
警察使用料	4,411,214	3,979,809	431,405	10.8
教育使用料	99,724,084	2,014,089,400	△ 1,914,365,316	△ 95.0
手 数 料	1,569,654,996	1,605,855,825	△ 36,200,829	△ 2.3
総務手数料	55,469,490	54,760,340	709,150	1.3
民生手数料	17,305,500	16,790,000	515,500	3.1
衛生手数料	225,480,576	238,310,235	△ 12,829,659	△ 5.4
労働手数料	105,200	78,500	26,700	34.0
農林水産業手数料	16,360,830	22,994,550	△ 6,633,720	△ 28.8
商工手数料	38,776,790	44,181,530	△ 5,404,740	△ 12.2
土木手数料	176,363,270	144,421,010	31,942,260	22.1
警察手数料	972,097,350	1,009,451,690	△ 37,354,340	△ 3.7
教育手数料	67,695,990	74,867,970	△ 7,171,980	△ 9.6
計	4,106,301,064	6,060,079,318	△ 1,953,778,254	△ 32.2

収入済額は、前年度に比べ1,953,778,254円、32.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、県立学校授業料の減による教育使用料の減少等により使用料が減少したことによるものである。

不納欠損額6,965,012円は、土木使用料6,308,312円の権利放棄及び消滅時効並びに教育使用料656,700円の消滅時効によるものである。

収入未済額336,575,997円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料323,393,218円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
84,452,480,000	71,197,401,279	71,197,401,279	0	0	△ 13,255,078,721	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	22,109,182,478	20,452,291,143	1,656,891,335	8.1
民生費国庫負担金	5,076,231,243	4,844,491,014	231,740,229	4.8
衛生費国庫負担金	691,174,372	658,076,786	33,097,586	5.0
労働費国庫負担金	18,351,035	27,852,148	△ 9,501,113	△ 34.1
農林水産業費国庫負担金	463,160,000	549,359,000	△ 86,199,000	△ 15.7
土木費国庫負担金	1,206,552,902	1,449,400,000	△ 242,847,098	△ 16.8
教育費国庫負担金	14,008,225,645	12,311,226,566	1,696,999,079	13.8
災害復旧費国庫負担金	640,540,281	595,271,400	45,268,881	7.6
総務費国庫負担金	4,947,000	16,614,229	△ 11,667,229	△ 70.2
国庫補助金	47,135,959,511	74,748,731,550	△ 27,612,772,039	△ 36.9
総務費国庫補助金	1,929,743,183	8,933,424,118	△ 7,003,680,935	△ 78.4
民生費国庫補助金	2,612,916,600	10,112,795,303	△ 7,499,878,703	△ 74.2
衛生費国庫補助金	3,176,336,339	9,880,956,333	△ 6,704,619,994	△ 67.9
労働費国庫補助金	4,462,436,800	7,523,642,091	△ 3,061,205,291	△ 40.7
農林水産業費国庫補助金	7,873,850,821	14,006,214,954	△ 6,132,364,133	△ 43.8
商工費国庫補助金	1,127,006,992	552,995,741	574,011,251	103.8
土木費国庫補助金	21,047,940,267	18,841,110,000	2,206,830,267	11.7
警察費国庫補助金	497,145,000	897,970,000	△ 400,825,000	△ 44.6
教育費国庫補助金	2,685,826,955	2,213,376,210	472,450,745	21.3
指定事業費国庫補助金	1,722,756,554	1,782,575,800	△ 59,819,246	△ 3.4
議会費国庫補助金	0	3,671,000	△ 3,671,000	皆減
委託金	1,952,259,290	1,479,974,882	472,284,408	31.9
総務費委託金	1,106,500,243	864,132,314	242,367,929	28.0
民生費委託金	80,177,640	78,905,332	1,272,308	1.6
衛生費委託金	327,220,094	173,430,993	153,789,101	88.7
労働費委託金	292,712,367	163,731,410	128,980,957	78.8
農林水産業費委託金	14,386,000	25,533,000	△ 11,147,000	△ 43.7
商工費委託金	15,469,619	36,711,812	△ 21,242,193	△ 57.9
土木費委託金	11,956,465	19,494,333	△ 7,537,868	△ 38.7
教育費委託金	103,836,862	118,035,688	△ 14,198,826	△ 12.0
計	71,197,401,279	96,680,997,575	△ 25,483,596,296	△ 26.4

収入済額は、前年度に比べ25,483,596,296円、26.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、介護職員処遇改善等臨時特例費、障害者自立支援対策臨時特例費の減による民生費国庫補助金の減少、地域活性化・公共投資臨時交付金の減による総務費国庫補助金の減少及び地域医療再生費、医療施設耐震化臨時特例費の減による衛生費国庫補助金の減少により国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
2,631,432,000	2,675,556,086	2,675,556,086	0	0	44,124,086	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	359,660,009	440,499,769	△80,839,760	△18.4
財産貸付収入	200,515,464	207,255,014	△6,739,550	△3.3
利子及び配当金	159,144,545	233,244,755	△74,100,210	△31.8
財産売払収入	2,315,896,077	987,308,541	1,328,587,536	134.6
不動産売払収入	2,143,961,194	826,924,191	1,317,037,003	159.3
物品売払収入	25,050,910	25,887,093	△836,183	△3.2
生産物売払収入	136,883,973	134,497,257	2,386,716	1.8
有価証券売払収入	10,000,000	0	10,000,000	皆増
計	2,675,556,086	1,427,808,310	1,247,747,776	87.4

収入済額は、前年度に比べ1,247,747,776円、87.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、利子及び配当金の減により財産運用収入が減少したものの、不動産売払収入の増により財産売払収入が増加したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,373,295,000	1,375,992,205	1,375,992,205	0	0	2,697,205	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	1,375,992,205	177,006,475	1,198,985,730	677.4

収入済額は、前年度に比べ1,198,985,730円、677.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、民間企業から大口の寄附金があったことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
78,033,391,000	67,768,345,270	67,768,345,270	0	0	△ 10,265,045,730	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	45,076,846,989	46,800,769,886	△ 1,723,922,897	△ 3.7
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	50,803,230	43,964,042	6,839,188	15.6
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	44,804,315,179	44,355,955,179	448,360,000	1.0
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	73,610,387	344,413,668	△ 270,803,281	△ 78.6
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	21,602,000	0	21,602,000	皆増
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	102,178,000	2,187,000	99,991,000	4,572.1
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	0	2,011,024,194	△ 2,011,024,194	皆減
港湾等整備事業特別会計繰入金	24,338,193	24,738,046	△ 399,853	△ 1.6
流域下水道事業特別会計繰入金	0	18,487,757	△ 18,487,757	皆減
基金繰入金	22,691,498,281	17,263,400,726	5,428,097,555	31.4
災害救助基金繰入金	781,200	806,400	△ 25,200	△ 3.1
消費者行政活性化基金繰入金	89,886,015	60,346,670	29,539,345	48.9
財政調整基金繰入金	5,300,000,000	3,300,000,000	2,000,000,000	60.6
減債基金繰入金	0	4,000,000,000	△ 4,000,000,000	皆減
二十一世紀創造基金繰入金	3,824,451,878	3,407,848,005	416,603,873	12.2
環境創造基金繰入金	528,121,273	292,180,922	235,940,351	80.8
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	41,976,350	21,753,570	20,222,780	93.0
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	459,577,000	181,448,000	278,129,000	153.3
安心こども基金繰入金	826,015,000	290,118,000	535,897,000	184.7
障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	724,643,213	447,487,080	277,156,133	61.9
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	1,336,406,000	0	1,336,406,000	皆増
地域医療再生基金繰入金	350,641,591	2,657,039	347,984,552	13,096.7
妊婦健康診査支援基金繰入金	147,219,000	134,421,000	12,798,000	9.5
高齢者保健福祉基金繰入金	84,264,000	93,692,000	△ 9,428,000	△ 10.1
介護保険財政安定化基金繰入金	9,000,000	0	9,000,000	皆増
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	52,699,038	354,849,000	△ 302,149,962	△ 85.1
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	1,362,813,900	464,622,576	898,191,324	193.3
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	465,286,410	0	465,286,410	皆増
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	1,699,839,207	1,601,623,440	98,215,767	6.1
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,964,317,420	1,467,657,602	1,496,659,818	102.0
離島漁業再生支援基金繰入金	1,905	3,083,148	△ 3,081,243	△ 99.9
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	24,257,000	11,563,238	12,693,762	109.8
中山間地域等直接支払基金繰入金	5,921,938	254,755,303	△ 248,833,365	△ 97.7
森林整備担い手対策基金繰入金	57,561,271	48,808,693	8,752,578	17.9
森林整備地域活動支援基金繰入金	60,172,550	55,258,950	4,913,600	8.9
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	2,035,775,161	734,669,090	1,301,106,071	177.1
高等学校等修学支援基金繰入金	33,618,000	33,751,000	△ 133,000	△ 0.4
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	206,251,961	0	206,251,961	皆増
計	67,768,345,270	64,064,170,612	3,704,174,658	5.8

収入済額は、前年度に比べ3,704,174,658円、5.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、減債基金繰入金の減があったものの、財政調整基金繰入金、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金の増等により基金繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
10,826,741,004	10,826,741,549	10,826,741,549	0	0	545	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
11,311,387,000	12,450,613,585	11,296,092,173	46,416,894	1,108,104,518	△ 15,294,827	90.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	161,312,187	181,411,213	△ 20,099,026	△ 11.1
延滞金	96,380,158	106,264,396	△ 9,884,238	△ 9.3
加算金	32,275,029	47,519,817	△ 15,244,788	△ 32.1
過料等	32,657,000	27,627,000	5,030,000	18.2
県預金利子	40,884,519	20,507,939	20,376,580	99.4
県預金利子	40,884,519	20,507,939	20,376,580	99.4
公営企業貸付金元利収入	2,100,000,000	3,492,244,361	△ 1,392,244,361	△ 39.9
病院事業会計貸付金元金収入	2,100,000,000	3,492,244,361	△ 1,392,244,361	△ 39.9
貸付金元利収入	3,405,250,414	2,886,921,712	518,328,702	18.0
総務貸付金元金収入	79,379,343	143,576,000	△ 64,196,657	△ 44.7
民生貸付金元金収入	85,080,596	85,418,882	△ 338,286	△ 0.4
衛生貸付金元利収入	1,210,374,033	1,077,127,218	133,246,815	12.4
労働貸付金元金収入	24,500,000	28,000,000	△ 3,500,000	△ 12.5
農林水産業貸付金元利収入	1,921,594,812	1,470,635,171	450,959,641	30.7
商工貸付金元利収入	54,749,998	48,708,331	6,041,667	12.4
教育貸付金元金収入	25,571,632	29,456,110	△ 3,884,478	△ 13.2
土木貸付金元利収入	4,000,000	4,000,000	0	0
受託事業収入	132,564,405	389,075,198	△ 256,510,793	△ 65.9
総務受託事業収入	377,700	377,700	0	0
農林水産業受託事業収入	18,079,000	26,102,300	△ 8,023,300	△ 30.7
土木受託事業収入	114,107,705	362,595,198	△ 248,487,493	△ 68.5
収益事業収入	2,555,292,442	2,804,437,726	△ 249,145,284	△ 8.9
宝くじ収入	2,555,292,442	2,804,437,726	△ 249,145,284	△ 8.9
利子割精算金収入	1,250,184	1,618,156	△ 367,972	△ 22.7
利子割精算金収入	1,250,184	1,618,156	△ 367,972	△ 22.7
雑収入	2,899,538,022	2,420,467,222	479,070,800	19.8
滞納処分費	202,650	0	202,650	皆増
違約金及び延納利息	968,498	7,861,832	△ 6,893,334	△ 87.7
小切手未払資金組入れ	14,873,060	11,577,234	3,295,826	28.5
雑収入	2,883,493,814	2,401,028,156	482,465,658	20.1
計	11,296,092,173	12,196,683,527	△ 900,591,354	△ 7.4

収入済額は、前年度に比べ900,591,354円、7.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、農林水産業貸付金元利収入の増等により貸付金元利収入が増加したものの、病院事業会計貸付金元金収入の減により公営企業貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額46,416,894円の内訳は、雑入の即時欠損によるもの26,631,764円、返納金の消滅時効等によるもの16,334,935円、違約金及び延納利息の消滅時効によるもの2,897,295円及び県税に係る不申告加算金及び重加算金の即時欠損等によるもの552,900円である。

収入未済額1,108,104,518円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入573,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入252,784,568円、生活保護費返納金等の返納金186,693,830円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
79,264,000,000	75,571,000,000	75,571,000,000	0	0	△ 3,693,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	649,000,000	3,477,000,000	△ 2,828,000,000	△ 81.3
衛生債	29,000,000	39,000,000	△ 10,000,000	△ 25.6
農林水産業債	3,981,000,000	4,739,000,000	△ 758,000,000	△ 16.0
土木債	19,173,000,000	20,314,000,000	△ 1,141,000,000	△ 5.6
警察債	45,000,000	870,000,000	△ 825,000,000	△ 94.8
教育債	1,481,000,000	2,095,000,000	△ 614,000,000	△ 29.3
災害復旧債	273,000,000	344,000,000	△ 71,000,000	△ 20.6
臨時財政対策債	49,940,000,000	43,885,000,000	6,055,000,000	13.8
民生債	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
計	75,571,000,000	75,765,000,000	△ 194,000,000	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ194,000,000円、0.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、臨時財政対策債が増加したものの、総務債及び土木債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度末 現 在 高 (A)	平成22年度 借入額(発行額) (B)	平成22年度 元金償還額 (C)	平成22年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	322,945,773	21,086,000	33,951,795	310,079,978
旧 郵 政 公 社 資 金	72,680,546	0	6,636,595	66,043,951
旧 郵 便 貯 金	32,516,398	0	3,693,351	28,823,047
旧 簡 易 生 命 保 険	40,164,148	0	2,943,244	37,220,904
民 間 等 資 金	500,637,587	53,887,000	30,469,345	524,055,242
市 中 銀 行	456,988,945	18,887,000	27,417,573	448,458,372
共 済 組 合	2,436,713	0	477,863	1,958,850
そ の 他 金 融 機 関	9,302,929	0	664,909	8,638,020
市 場 公 募	31,909,000	35,000,000	1,909,000	65,000,000
地方公共団体金融機構	42,899,001	100,000	2,828,933	40,170,068
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,658,048	498,000	672	2,155,376
そ の 他	400,000	0	200,000	200,000
計	941,220,955	75,571,000	74,087,340	942,704,615

元金償還額は、前年度に比べ1,089,243千円、1.5パーセントの増加となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ194,000千円減少し、借入額が償還額を上回ったため、現在高は前年度に比べ1,483,660千円、0.2パーセント増加している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		509,241,682,464	524,356,272,900	△ 15,114,590,436	△ 2.9
支 出 済 額		469,183,529,311	479,278,395,731	△ 10,094,866,420	△ 2.1
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	2,275,000,000	3,994,000,000	△ 1,719,000,000	△ 43.0
	繰越明許費	22,208,978,369	30,075,657,464	△ 7,866,679,095	△ 26.2
	事故繰越し	204,740,256	0	204,740,256	皆増
	計	24,688,718,625	34,069,657,464	△ 9,380,938,839	△ 27.5
不 用 額		15,369,434,528	11,008,219,705	4,361,214,823	39.6

予算現額は、前年度に比べ15,114,590,436円、2.9パーセントの減少、支出済額は、前年度に比べ10,094,866,420円、2.1パーセントの減少となっている。

この主な理由は、農林水産業費及び土木費における公共事業費、衛生費における地域医療再生基金への積立金が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ9,380,938,839円、27.5パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費及び教育費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ4,361,214,823円、39.6パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額 円	増減率 %
	支 出 済 額 円	構成比 %	支 出 済 額 円	構成比 %			
議 会 費	933,294,555	0.2	987,486,375	0.2	0	△ 54,191,820	△ 5.5
総 務 費	41,047,014,178	8.8	37,612,093,307	7.9	0.9	3,434,920,871	9.1
民 生 費	52,733,751,097	11.3	55,167,091,292	11.5	△ 0.2	△ 2,433,340,195	△ 4.4
衛 生 費	20,243,924,055	4.3	24,386,255,272	5.1	△ 0.8	△ 4,142,331,217	△ 17.0
労 働 費	12,737,829,099	2.7	14,008,971,116	2.9	△ 0.2	△ 1,271,142,017	△ 9.1
農林水産業費	28,168,012,711	6.0	35,080,223,734	7.3	△ 1.3	△ 6,912,211,023	△ 19.7
商 工 費	49,320,812,486	10.5	47,812,758,002	10.0	0.5	1,508,054,484	3.2
土 木 費	52,241,003,479	11.1	55,262,734,663	11.5	△ 0.4	△ 3,021,731,184	△ 5.5
警 察 費	22,184,305,373	4.7	21,143,791,921	4.4	0.3	1,040,513,452	4.9
教 育 費	82,714,787,711	17.6	79,811,645,842	16.7	0.9	2,903,141,869	3.6
災 害 復 旧 費	984,984,553	0.2	1,007,738,688	0.2	0	△ 22,754,135	△ 2.3
公 債 費	89,498,871,462	19.1	90,486,602,289	18.9	0.2	△ 987,730,827	△ 1.1
諸 支 出 金	16,374,938,552	3.5	16,511,003,230	3.4	0.1	△ 136,064,678	△ 0.8
計	469,183,529,311	100.0	479,278,395,731	100.0	—	△ 10,094,866,420	△ 2.1

増加の主な理由としては、総務費は財政調整基金及び二十一世紀創造基金への積立金の増加によるもの、教育費は退職手当及び高等学校施設整備事業費の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、農林水産費及び土木費は公共事業費の減少によるもの、衛生費は地域医療再生基金への積立金の減少によるものである。

支出済額の構成比は、公債費、教育費、民生費、土木費、商工費の順に大きく、これらを合わせると全体の69.6パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比68.6パーセントに比べ1.0ポイント増加している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,587,925,619	2,350,648,754	237,276,865	10.1
給料	54,004,772,138	54,565,342,977	△ 560,570,839	△ 1.0
職員手当等	42,773,427,787	42,160,858,444	612,569,343	1.5
共済費	19,589,159,823	18,176,778,745	1,412,381,078	7.8
災害補償費	1,465,666	1,769,160	△ 303,494	△ 17.2
恩給及び退職年金	274,220,085	311,584,400	△ 37,364,315	△ 12.0
賃金	510,257,215	765,578,674	△ 255,321,459	△ 33.4
報償費	282,540,185	299,126,805	△ 16,586,620	△ 5.5
旅費	1,021,408,473	997,216,531	24,191,942	2.4
交際費	740,425	1,034,946	△ 294,521	△ 28.5
需用費	4,265,945,591	4,581,597,792	△ 315,652,201	△ 6.9
役務費	1,513,091,591	1,541,870,041	△ 28,778,450	△ 1.9
委託料	18,440,134,298	18,393,498,638	46,635,660	0.3
使用料及び賃借料	1,237,360,585	1,464,723,919	△ 227,363,334	△ 15.5
工事請負費	43,988,460,531	38,655,390,128	5,333,070,403	13.8
原材料費	54,093,775	50,829,911	3,263,864	6.4
公有財産購入費	3,256,604,617	3,340,072,631	△ 83,468,014	△ 2.5
備品購入費	995,675,775	1,437,997,640	△ 442,321,865	△ 30.8
負担金、補助及び交付金	80,966,650,628	81,808,575,834	△ 841,925,206	△ 1.0
扶助費	7,926,408,735	7,351,584,773	574,823,962	7.8
貸付金	5,884,422,000	5,068,806,200	815,615,800	16.1
補償、補填及び賠償金	1,645,663,002	2,081,673,011	△ 436,010,009	△ 20.9
償還金、利子及び割引料	8,808,968,506	10,057,996,624	△ 1,249,028,118	△ 12.4
投資及び出資金	2,129,850,000	2,629,850,000	△ 500,000,000	△ 19.0
積立金	30,748,656,561	44,744,458,069	△ 13,995,801,508	△ 31.3
寄附金	180,600,000	900,000	179,700,000	19,966.7
公課費	11,811,734	23,007,751	△ 11,196,017	△ 48.7
繰出金	136,083,213,966	136,415,623,333	△ 332,409,367	△ 0.2
合計	469,183,529,311	479,278,395,731	△ 10,094,866,420	△ 2.1

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額 円	増減率 %
	支出済額 円	構成比 %	支出済額 円	構成比 %			
人 件 費	119,230,971,118	25.4	117,566,982,480	24.5	0.9	1,663,988,638	1.4
扶 助 費	7,926,408,735	1.7	7,351,584,773	1.5	0.2	574,823,962	7.8
公 債 費	88,309,222,418	18.8	89,800,030,370	18.8	0.0	△ 1,490,807,952	△ 1.7
義務的経費 計	215,466,602,271	45.9	214,718,597,623	44.8	1.1	748,004,648	0.3
物 件 費	14,795,192,968	3.1	16,584,729,652	3.5	△ 0.4	△ 1,789,536,684	△ 10.8
委 託 料	18,440,134,298	3.9	18,393,498,638	3.8	0.1	46,635,660	0.3
負担金補助等	80,966,650,628	17.3	81,808,575,834	17.1	0.2	△ 841,925,206	△ 1.0
工事請負費	43,988,460,531	9.4	38,655,390,128	8.1	1.3	5,333,070,403	13.8
償 還 金 等	8,808,968,506	1.9	10,057,996,624	2.1	△ 0.2	△ 1,249,028,118	△ 12.4
積 立 金	30,748,656,561	6.6	44,744,458,069	9.3	△ 2.7	△ 13,995,801,508	△ 31.3
出資金・貸付金	8,014,272,000	1.7	7,698,656,200	1.6	0.1	315,615,800	4.1
繰 出 金	47,773,991,548	10.2	46,615,592,963	9.7	0.5	1,158,398,585	2.5
寄 附 金	180,600,000	0.0	900,000	0.0	0	179,700,000	19,966.7
任意的経費 計	253,716,927,040	54.1	264,559,798,108	55.2	△ 1.1	△ 10,842,871,068	△ 4.1
合 計	469,183,529,311	100.0	479,278,395,731	100.0	—	△ 10,094,866,420	△ 2.1

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ748,004,648円、0.3パーセントの増加、任意的経費は、前年度に比べ10,842,871,068円、4.1パーセントの減少となっている。

義務的経費については、県債の償還額の減により公債費が減少しており、一方で退職手当の増等により人件費が増加している。

また、任意的経費については、工事請負費が増加しており、一方で地域医療再生基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金の減等により積立金が減少している。

構成比は義務的経費が45.9パーセント、任意的経費が54.1パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が1.1ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他
8 土木費	2 道 路 橋 り ょう 費	宮島江湖川橋上部工架設事業	480,000,000	11,000,000	240,000,000	229,000,000	
		東平橋上部工架設事業	90,000,000	4,500,000	49,500,000	36,000,000	
		相名トンネル新設事業	55,000,000	6,250,000	35,750,000	13,000,000	
	5 都市計画費	東環状大橋(ケーブルグレット)上部工架設事業	1,650,000,000	4,777,900	1,480,680,000		(分, 負) 164,542,100
計			2,275,000,000	26,527,900	1,805,930,000	278,000,000	(分, 負) 164,542,100

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1 総務管理費	職員研修費	8,529,000	(財収) 6,229,000	1,955,000		345,000	
		本庁庁舎等管理費	20,000,000		17,000,000		3,000,000	
		合同庁舎等維持管理費	18,100,000		15,385,000		2,715,000	
	2 企画費	情報化促進費	80,513,000		80,513,000			
	3 徴税費	自動車税庁舎費	500,000		350,000		150,000	
	6 防災費	防災対策指導費	50,000,000	(繰入金) 50,000,000				
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉センター運営費	1,134,000		794,000		340,000	
		障害者自立支援臨時特別対策費	705,600	(繰入金) 705,600				
		老人福祉施設整備事業費	26,250,000	(繰入金) 26,250,000				
	2 児童福祉費	児童相談所費	598,500		577,000		21,500	
		児童福祉施設整備事業費	469,731,000	(繰入金) 446,783,000			22,948,000	
4 衛生費	1 公衆衛生費	動物愛護管理費	1,050,000		735,000		315,000	
	2 環境衛生費	一般環境対策費	78,346,000	(繰入金) 78,346,000				
		自然公園等維持費	1,000,000		700,000		300,000	
		廃棄物処理施設管理指導費	8,621,000				8,621,000	
		分析測定機器等整備事業費	48,110,000		47,705,000		405,000	
	3 保健所費	保健所施設等整備事業費	5,701,000		3,991,000		1,710,000	
	4 医薬費	医療衛生費	624,019,000	(繰入金) 624,019,000				
		製薬指導所運営費	5,398,000		4,903,000		495,000	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
				円	円	円	円	円	円
5 労働費	2 職業訓練費	職業能力開発校 整備事業費	30,000,000	(繰入金) 30,000,000					
6 農林水 産業費	1 農業費	農林水産総合技術 支援センター 企画調整費	50,000,000		50,000,000				
	3 畜産業費	家畜防疫対策費	19,722,000		14,600,000			5,122,000	
	4 農地費	農営かんがい排水 事業	農営かんがい排水 事業	16,564,000	(分, 負) 4,100,000	8,200,000	3,000,000		1,264,000
			団体営土地改良 事業	20,500,000		20,500,000			
		基幹農道費	基幹農道費	220,030,000	(分, 負) 18,728,000 (県債) 80,000,000	108,887,000	11,000,000		1,415,000
			広域営農団地農道 整備事業費	137,932,000	(分, 負) 13,622,000 (県債) 20,000,000	72,500,000	29,000,000		2,810,000
		県営農道費	7,008,000	(分, 負) 1,735,000	3,470,000	1,000,000		803,000	
		中山間地域 農村活性化総合 整備事業費	113,120,000	(分, 負) 16,800,000	61,600,000			34,720,000	
		経営体育成基盤 整備事業費	60,164,000	(分, 負) 13,365,000	30,150,000	15,000,000		1,649,000	
		基盤整備促進 事業	10,895,000		9,905,000			990,000	
		農業活性化緊急 基盤整備事業費	175,740,000	(分, 負) 29,190,000	88,500,000	58,000,000		50,000	
		耕地地すべり防止 事業	259,934,000	(県債) 110,000,000	128,683,000	21,000,000		251,000	
		湛水防除事業費	22,422,000		11,100,000	7,000,000	(分, 負) 3,330,000	992,000	
		県営老朽ため池等 整備事業費	5,050,000	(分, 負) 1,250,000	2,500,000	1,000,000		300,000	
		地盤沈下対策 事業	2,222,000	(分, 負) 132,000	1,100,000			990,000	
		国営付帯県営農地 防災事業費	6,834,000	(分, 負) 1,015,000	3,384,000	2,000,000		435,000	
		中山間地域 総合農地防災 事業	13,574,000	(分, 負) 2,284,000	7,392,000	3,000,000		898,000	
	地籍調査費	71,250,000		47,500,000			23,750,000		
	5 林業費	森林整備加速化 ・林業飛躍事業費	森林整備加速化 ・林業飛躍事業費	1,120,239,000	(繰入金) 1,120,239,000				
			木材需要拡大 奨励費	18,443,000		18,318,000			125,000
		森林資源循環シス テム確立緊急対策 事業	28,655,000		26,295,000			2,360,000	
		森林環境保全 整備事業費	1,363,838,300	(県債) 25,000,000	1,047,708,000	14,000,000		277,130,300	
		森林居住環境 整備事業費	494,402,570	(分, 負) 21,160,427 (県債) 40,000,000	275,390,000	118,000,000	(分, 負) 1,155,600	38,696,543	
神山森林公園 管理運営費		5,000,000		4,000,000			1,000,000		
治山事業費		464,597,000		229,152,000	231,000,000		4,445,000		

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		林野地すべり防止 事業費	85,547,000		42,540,000	42,000,000		1,007,000
		災害関連緊急 治山事業費	14,479,000		9,323,000	4,000,000		1,156,000
	6 水産業費	県管理漁港 維持補修費	75,651,179		46,637,000			29,014,179
		地域水産物供給 基盤整備事業費	39,202,000	(分, 負) 303,086	31,567,450	1,000,000		6,331,464
		広域漁港整備 事業費	341,000,000	(分, 負) 14,192,340 (県債) 75,000,000	226,812,500	24,000,000		995,160
		水産物供給基盤 機能保全事業費	90,000,000	(分, 負) 12,009,620 (県債) 20,000,000	42,891,500	14,000,000		1,098,880
		水域環境保全創造 事業費	9,000,000		4,386,000	4,000,000		614,000
		漁港海岸保全施設 整備事業費	197,500,000	(県債) 70,000,000	98,044,550	28,000,000		1,455,450
		県単独漁港漁場 整備事業費	12,753,800	(分, 負) 2,550,760				10,203,040
		水産基盤整備調査 事業費	4,812,150					4,812,150
7 商工費	2 工 鉱 業 費	センター運営費	30,000,000		29,000,000			1,000,000
	3 観 光 費	観光施設管理 運営費	26,500,000		22,500,000			4,000,000
8 土木費	1 土木管理費	建築基準法等 施行費	200,000		200,000			
	2 道 路 橋 り ょう 費	道路関係市町村 指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		道路維持修繕費	576,512,099	(国庫) 7,870,000	111,467,000			457,175,099
		道路災害防除 事業費	150,889,000		73,929,000	76,000,000		960,000
		道路局部改良 事業費	831,957,000	(反則金) 100,000,000 (分, 負) 62,008,685 (国庫) 15,409,101 (繰入金) 120,000,000	426,617,500	27,000,000	(分, 負) 50,103,933	30,817,781
		路側整備事業費	298,057,000	(繰入金) 30,000,000	127,270,000	26,000,000		114,787,000
		道路改築事業費	882,634,000		459,375,000	412,000,000		11,259,000
		道路特殊改良 事業費	11,000,000		4,654,000	5,000,000		1,346,000
		緊急地方道路整備 事業費	4,928,427,051	(諸収入) 10,163,425 (県債) 1,600,000,000	2,684,543,000	428,000,000	(諸収入) 3,086,000	202,634,626
		交通安全対策 事業費	224,427,000	(分, 負) 329,800 (繰入金) 10,000,000	154,702,000	29,000,000	(分, 負) 737,200	29,658,000
		橋りょう修繕費	192,730,000		80,000,000	83,000,000		29,730,000
	3 河川海岸費	河川海岸維持 修繕費	173,338,000	(国庫) 17,976,000	48,000,000			107,362,000
		河川特殊改良 事業費	183,565,000	(国庫) 2,237,000 (繰入金) 59,000,000	112,000,000			10,328,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		広域河川改修 事業費	220,760,000	(県債) 70,000,000	105,358,208	43,000,000		2,401,792
		総合内水対策緊急 事業費	298,653,000	(県債) 120,000,000	145,653,361	32,000,000		999,639
		総合流域防災 事業費	621,844,000	(県債) 240,000,000	303,448,025	74,000,000		4,395,975
		河川総合開発 事業費	28,000,000		13,650,763	13,000,000		1,349,237
		紀伊水道高潮対策 事業費	20,888,000		9,888,310	10,000,000		999,690
		堰堤改良事業費	28,000,000	(繰入金) 5,264,000	8,476,020	12,000,000	(諸収入) 700,000	1,559,980
		河川管理施設長寿 命化修繕計画策定 事業費	237,317,000	(県債) 60,000,000	116,316,825	60,000,000		1,000,175
		通常砂防事業費	398,232,500	(県債) 150,000,000	194,808,497	52,000,000		1,424,003
		地すべり対策 事業費	211,029,000	(県債) 80,000,000	101,279,925	28,000,000		1,749,075
		急傾斜地崩壊対策 事業費	203,100,000	(分, 負) 11,590,089 (県債) 70,000,000	92,755,442	27,000,000		1,754,469
		県単独砂防事業費	115,744,000	(分, 負) 12,495,521 (国庫) 362,224	74,196,000	8,000,000	(分, 負) 12,751,757	7,938,498
		砂防維持修繕費	9,026,000	(国庫) 825,000	4,000,000			4,201,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	33,100,000		14,000,000	17,000,000		2,100,000
		災害防止対策緊急 事業費	72,220,000					72,220,000
		海岸侵食対策 事業費	102,860,000	(県債) 40,000,000	49,859,480	12,000,000		1,000,520
		津波・高潮危機管 理対策緊急事業費	29,193,000		14,192,750	14,000,000		1,000,250
	4 港湾費	港湾海岸施設 維持補修費	174,260,000	(繰入金) 4,680,000	54,260,000			115,320,000
		県単独港湾 整備事業費	126,200,000		100,000,000			26,200,000
		港湾改修事業費	126,300,000	(分, 負) 1,500,000 (県債) 30,000,000	61,249,000	13,000,000	(分, 負) 12,374,610	8,176,390
		港湾海岸保全施設 整備事業費	112,400,000		54,618,000	55,000,000		2,782,000
		港湾環境整備 事業費	37,215,000		9,016,000	18,000,000		10,199,000
		港湾補修事業費	44,074,000		14,189,000	15,000,000		14,885,000
	5 都市計画費	都市計画事業指導 監督事務費	1,760,000		1,760,000			
		街路事業費	342,376,539	(分, 負) 1,173,000 (諸収入) 200,000 (県債) 100,000,000	158,248,000	49,000,000	(分, 負) 32,151,979	1,603,560
		緊急地方道路整備 事業費	853,500,000	(分, 負) 4,000,000	655,825,000	102,000,000	(分, 負) 76,626,987	15,048,013
		公園整備事業費	174,929,000		114,621,000	50,000,000		10,308,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		公園維持修繕費	5,265,000	(国庫) 107,000	2,850,000			2,308,000
	6 住宅費	県営住宅建設事業費	226,051,000		94,957,000	101,000,000		30,094,000
		木造住宅振興費	27,284,000		11,880,000			15,404,000
		市町村営住宅改善促進事業費	1,600,000					1,600,000
9 警察費	2 警察活動費	警察装備費	284,527,500		269,528,000			14,999,500
		一般警察活動費	2,542,950		2,093,000			449,950
		刑事警察費	9,000,000		7,650,000			1,350,000
		交通安全施設整備事業費	171,001,750		151,002,000			19,999,750
10 教育費	4 高等学校費	高校施設整備事業費	653,257,931	(国庫) 2,692,346 (繰入金) 6,000,000	87,239,779	500,000,000		57,325,806
		県立学校施設改築事業費	161,105,950					161,105,950
	5 特別支援学校費	特別支援学校施設整備事業費	155,143,000	(国庫) 106,279	40,490,721	89,000,000		25,546,000
	6 社会教育費	埋蔵文化財総合センター管理運営費	2,100,000		1,785,000			315,000
		博物館運営費	6,000,000		5,700,000			300,000
		文書館運営費	4,000,000		3,800,000			200,000
		21世紀館運営費	87,600,000		54,810,000			32,790,000
	7 保健体育費	県運動公園等体育施設管理運営費	2,100,000		1,785,000			315,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設復旧費	現年発生災害林道復旧事業費	14,467,000		14,096,000			371,000
	2 土木施設災害復旧費	現年発生河川等施設災害復旧事業費	204,328,000		133,336,719	69,000,000		1,991,281
		市町村災害復旧事業監督事務費	500,000		500,000			
	計		22,208,978,369	(財収) 6,229,000 (反則金) 100,000,000 (分, 負) 245,534,328 (国庫) 47,584,950 (繰入金) 2,611,286,600 (県債) 3,000,000,000 (諸収入) 10,363,425	10,638,574,325	3,180,000,000	(分, 負) 189,232,066 (諸収入) 3,786,000	2,176,387,675

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度繰 越額	左の財源内訳			説明	
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債		
2 総務費	6 防災費	総合情報通信 ネットワーク システム運営費	円 3,360,000	円	円	円	円 3,360,000	災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
8 土木費	3 河川海岸費	堰堤管理費	51,573,000		51,573,000			設計に関する協議が難航したため。
	4 港湾費	港湾改修事業費	105,000,000	(繰越金) 11,000,000	42,000,000	52,000,000		工法検討に不測の日時を要したため。
	5 都市計画費	街路事業費	20,000,000	(繰越金) 2,000,000	10,000,000	8,000,000		設計に関する協議が難航したため。
		緊急地方道路 整備事業費	22,318,000	(繰越金) 2,318,000		20,000,000		設計に関する協議が難航したため。
9 警察費	1 警察管理費	管理運営費	2,489,256				2,489,256	災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
計			204,740,256	(繰越金) 15,318,000	103,573,000	80,000,000	5,849,256	

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 942,856,000	円 933,294,555	円 0	円 9,561,445

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
議 会 費	円 933,294,555	円 987,486,375	円 △ 54,191,820	% △ 5.5
計	933,294,555	987,486,375	△ 54,191,820	△ 5.5

支出済額は、前年度に比べ54,191,820円、5.5パーセントの減少となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 42,066,537,400	円 41,047,014,178	円 181,002,000	円 838,521,222

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
総務管理費	円 29,365,865,386	円 25,425,639,821	円 3,940,225,565	% 15.5
企画費	4,623,209,383	4,983,071,967	△ 359,862,584	△ 7.2
徴税費	2,568,654,488	2,676,334,539	△ 107,680,051	△ 4.0
市町村振興費	1,590,144,404	1,728,606,963	△ 138,462,559	△ 8.0
選挙費	590,229,350	504,369,068	85,860,282	17.0
防災費	1,342,794,595	1,574,297,071	△ 231,502,476	△ 14.7
統計調査費	656,797,383	403,379,808	253,417,575	62.8
人事委員会費	128,844,615	132,610,220	△ 3,765,605	△ 2.8
監査委員費	180,474,574	183,783,850	△ 3,309,276	△ 1.8
計	41,047,014,178	37,612,093,307	3,434,920,871	9.1

支出済額は、前年度に比べ3,434,920,871円、9.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、総務管理費における財政調整基金積立金及び二十一世紀創造基金積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額181,002,000円は、情報化促進費ほか5事業に係る繰越明許費177,642,000円、総合情報通信ネットワークシステム運営費に係る事故繰越し3,360,000円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 54,123,803,000	円 52,733,751,097	円 498,419,100	円 891,632,803

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	37,488,896,458	40,951,227,800	△ 3,462,331,342	△ 8.5
児 童 福 祉 費	10,132,290,994	9,481,990,572	650,300,422	6.9
生 活 保 護 費	5,112,563,645	4,733,872,920	378,690,725	8.0
計	52,733,751,097	55,167,091,292	△ 2,433,340,195	△ 4.4

支出済額は、前年度に比べ2,433,340,195円、4.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、社会福祉費における介護保険対策費、障害者自立支援臨時特別対策費、生活福祉等対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額498,419,100円は、児童福祉施設整備事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 21,602,431,000	円 20,243,924,055	円 772,245,000	円 586,261,945

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公 衆 衛 生 費	6,368,338,001	4,849,880,930	1,518,457,071	31.3
環 境 衛 生 費	2,493,362,174	3,057,424,947	△ 564,062,773	△ 18.4
保 健 所 費	1,465,720,833	1,446,374,845	19,345,988	1.3
医 薬 費	4,914,837,047	10,103,979,550	△ 5,189,142,503	△ 51.4
病 院 事 業 費	5,001,666,000	4,928,595,000	73,071,000	1.5
計	20,243,924,055	24,386,255,272	△ 4,142,331,217	△ 17.0

支出済額は、前年度に比べ4,142,331,217円、17.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額772,245,000円は、医療衛生費ほか7事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 13,236,813,000	円 12,737,829,099	円 30,000,000	円 468,983,901

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労働費	11,629,148,818	13,102,620,615	△ 1,473,471,797	△ 11.2
職業訓練費	988,904,087	788,379,908	200,524,179	25.4
労働委員会費	119,776,194	117,970,593	1,805,601	1.5
計	12,737,829,099	14,008,971,116	△ 1,271,142,017	△ 9.1

支出済額は、前年度に比べ1,271,142,017円、9.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、労政費における緊急雇用創出臨時特別対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額30,000,000円は、職業能力開発校整備事業費に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 34,284,796,014	円 28,168,012,711	円 5,578,080,999	円 538,702,304

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	3,710,729,890	4,182,439,971	△ 471,710,081	△ 11.3
園芸蚕業費	655,715,360	667,362,359	△ 11,646,999	△ 1.7
畜産業費	1,197,482,525	1,199,463,102	△ 1,980,577	△ 0.2
農地費	8,058,236,530	10,637,178,478	△ 2,578,941,948	△ 24.2
林業費	12,585,991,537	15,914,015,557	△ 3,328,024,020	△ 20.9
水産業費	1,959,856,869	2,479,764,267	△ 519,907,398	△ 21.0
計	28,168,012,711	35,080,223,734	△ 6,912,211,023	△ 19.7

支出済額は、前年度に比べ6,912,211,023円、19.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、林業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額5,578,080,999円は、森林環境保全整備事業費ほか34事業に係る繰越明許費である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 58,995,414,000	円 49,320,812,486	円 56,500,000	円 9,618,101,514

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	43,293,046,832	42,962,754,468	330,292,364	0.8
工 鉱 業 費	4,025,819,487	3,460,897,453	564,922,034	16.3
観 光 費	2,001,946,167	1,389,106,081	612,840,086	44.1
計	49,320,812,486	47,812,758,002	1,508,054,484	3.2

支出済額は、前年度に比べ1,508,054,484円、3.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、工鉱業費及び商業費における中小企業・雇用対策事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額56,500,000円は、センター運営費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 68,955,463,450	円 52,241,003,479	円 15,812,308,189	円 902,151,782

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	3,526,916,327	3,722,596,930	△ 195,680,603	△ 5.3
道 路 橋 り ょ う 費	23,577,511,572	27,085,532,242	△ 3,508,020,670	△ 13.0
河 川 海 岸 費	11,536,024,139	14,020,903,637	△ 2,484,879,498	△ 17.7
港 湾 費	4,652,661,422	4,597,377,397	55,284,025	1.2
都 市 計 画 費	7,059,546,059	4,634,509,838	2,425,036,221	52.3
住 宅 費	1,888,343,960	1,201,814,619	686,529,341	57.1
計	52,241,003,479	55,262,734,663	△ 3,021,731,184	△ 5.5

支出済額は、前年度に比べ3,021,731,184円、5.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、都市計画費における緊急地方道路整備事業費が増加したものの、道路橋りょう費における国直轄事業負担金、河川海岸費における国直轄事業等負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額15,812,308,189円は、東環状大橋（ケーブルイグレット）上部工架設事業ほか3事業に係る継続費逡次繰越2,275,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか42事業に係る繰越明許費13,338,417,189円、港湾改修事業費ほか3事業に係る事故繰越し198,891,000円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 22,884,112,050	円 22,184,305,373	円 469,561,456	円 230,245,221

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	20,158,213,881	18,898,240,840	1,259,973,041	6.7
警察活動費	2,026,091,492	2,245,551,081	△ 219,459,589	△ 9.8
計	22,184,305,373	21,143,791,921	1,040,513,452	4.9

支出済額は、前年度に比べ1,040,513,452円、4.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、警察管理費における運転免許費が公有財産購入費の増により増加したことによるものである。

翌年度繰越額469,561,456円は、警察装備費ほか3事業に係る繰越明許費467,072,200円、管理費運営費に係る事故繰越し2,489,256円である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 84,607,233,550	円 82,714,787,711	円 1,071,306,881	円 821,138,958

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	11,579,487,939	9,764,509,724	1,814,978,215	18.6
小学校費	26,871,439,254	27,004,551,925	△ 133,112,671	△ 0.5
中学校費	15,576,978,455	15,561,139,180	15,839,275	0.1
高等学校費	17,762,564,900	17,470,668,752	291,896,148	1.7
特別支援学校費	6,491,167,031	7,169,803,875	△ 678,636,844	△ 9.5
社会教育費	2,915,630,872	2,042,986,599	872,644,273	42.7
保健体育費	1,517,519,260	797,985,787	719,533,473	90.2
計	82,714,787,711	79,811,645,842	2,903,141,869	3.6

支出済額は、前年度に比べ2,903,141,869円、3.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、教育総務費における退職手当、高等学校費における高等学校施設整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,071,306,881円は、高校施設整備事業費ほか7事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,228,425,000	円 984,984,553	円 219,295,000	円 24,145,447

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	221,493,000	299,418,000	△ 77,925,000	△ 26.0
土木施設災害復旧費	763,491,553	708,320,688	55,170,865	7.8
計	984,984,553	1,007,738,688	△ 22,754,135	△ 2.3

支出済額は、前年度に比べ22,754,135円、2.3パーセントの減少となっている。

翌年度繰越額219,295,000円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 89,891,139,000	円 89,498,871,462	円 0	円 392,267,538

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
元 金	定期償還	74,181,089,870	74,891,146,594	△ 710,056,724	△ 0.9
	繰上償還	0	700,586	△ 700,586	皆減
	計	74,181,089,870	74,891,847,180	△ 710,757,310	△ 0.9
利 子	定期償還	15,141,689,608	15,454,370,070	△ 312,680,462	△ 2.0
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	4,272,740	21,129,720	△ 16,856,980	△ 79.8
	割引料	23,170,200	23,683,400	△ 513,200	△ 2.2
	計	15,169,132,548	15,499,183,190	△ 330,050,642	△ 2.1
取扱事務費		148,649,044	95,571,919	53,077,125	55.5
合計		89,498,871,462	90,486,602,289	△ 987,730,827	△ 1.1

支出済額は、前年度に比べ987,730,827円、1.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 16,378,328,000	円 16,374,938,552	円 0	円 3,389,448

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	7,182,774,916	7,474,243,710	△ 291,468,794	△ 3.9
利子割交付金	491,407,000	561,351,000	△ 69,944,000	△ 12.5
配当割交付金	223,080,000	172,917,000	50,163,000	29.0
株式等譲渡所得割交付金	560,752,000	85,904,000	474,848,000	552.8
地方消費税交付金	6,985,957,000	7,119,353,000	△ 133,396,000	△ 1.9
ゴルフ場利用税交付金	230,793,551	241,544,000	△ 10,750,449	△ 4.5
自動車取得税交付金	699,463,000	854,494,000	△ 155,031,000	△ 18.1
利子割精算金	711,085	1,196,520	△ 485,435	△ 40.6
計	16,374,938,552	16,511,003,230	△ 136,064,678	△ 0.8

支出済額は、前年度に比べ136,064,678円、0.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、株式等譲渡所得割交付金が増加したものの、地方消費税清算金が減少したことによるものである。

第14款 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 44,331,000	円 0	円 0	円 44,331,000

(3) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区	分	行政財産	普通財産	計
土地	地	14,092,587.11 m ²	2,095,694.97 m ²	16,188,282.08 m ²
建物	物	1,496,704.79 m ²	67,714.90 m ²	1,564,419.69 m ²
山林	林			
面積	積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立木	木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動産	産			
船舶	舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮架橋	橋	1 個	—	1 個
航空機	機	1 機	—	1 機
物	権			
地上権	権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地役権	権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無体財産	権			
特許権	権	—	15 件	15 件
著作権	権	—	38 件	38 件
商標権	権	—	20 件	20 件
実用新案権	権	—	0 件	0 件
育成者権	権	—	8 件	8 件
有価証券	券			
株券	券	—	4,362,021 千円	4,362,021 千円
その他の有価証券	券	—	190,000 千円	190,000 千円
出資による権利		—	67,179,827 千円	67,179,827 千円
不動産の信託の受益権		—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区	分	現在高
自動車	車	243 台
機械	械	3,000 台
船舶	舶	1 隻
美術品等	等	720 点

③ 債権

区	分	現在高
貸付金	金	13,993,945 千円
その他	他	843,312 千円
計		14,837,257 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	7,319,827	—	7,319,827
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,839,362	1,819,287	5,658,649
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	—	16,803,984	—	16,803,984
災 害 救 助 基 金	—	326,838	25,975	352,813
減 債 基 金	—	720,925	—	720,925
企 業 立 地 推 進 基 金	—	5,676	—	5,676
環 境 創 造 基 金	200,000	2,085,229	—	2,285,229
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	—	215,347	—	215,347
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	1,000,000	367,390	—	1,367,390
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	800,000	633,841	—	1,433,841
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	700,000	618,484	—	1,318,484
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	2,896,885	—	2,896,885
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	—	0	—	0
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	141,876	—	141,876
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	—	306,001	—	306,001
離 島 漁 業 再 生 支 援 基 金	—	0	—	0
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	—	1,947,115	—	1,947,115
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	739,936	—	739,936
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	268,709	—	268,709
安 心 こ ど も 基 金	—	2,387,646	—	2,387,646
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	—	387,755	—	387,755
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	—	2,477,482	—	2,477,482
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	—	10,813,057	—	10,813,057
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	186,847	—	186,847
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 飛 躍 基 金	—	3,917,213	—	3,917,213
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	—	3,713,865	—	3,713,865
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	—	883,147	—	883,147
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	—	2,135,714	—	2,135,714
高 等 学 校 等 修 学 支 援 基 金	—	115,209	—	115,209
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	—	683,769	—	683,769
地 域 医 療 再 生 基 金	—	4,831,290	—	4,831,290
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	—	654,033	—	654,033
新 し い 公 共 支 援 基 金	—	170,000	—	170,000
計	2,710,000	72,635,652	1,845,262	77,190,914

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
774,360,000	1,402,151,227	1,402,151,227	0	597,696,987	0	176,663,013	804,454,240

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	4,500	1,050	3,450	328.6
繰 越 金	756,381,137	691,995,680	64,385,457	9.3
用 品 収 入	592,105,944	1,227,612,759	△ 635,506,815	△ 51.8
自 動 車 運 用 収 入	18,056,129	23,408,040	△ 5,351,911	△ 22.9
電 話 料 振 替 収 入	35,570,118	36,565,112	△ 994,994	△ 2.7
雑 収 入	33,399	2,969	30,430	1,024.9
計	1,402,151,227	1,979,585,610	△ 577,434,383	△ 29.2

収入済額は、前年度に比べ577,434,383円、29.2パーセントの減少となっており、この主なものは、用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
用 度 事 業 総 務 費	33,536,253	35,844,297	△ 2,308,044	△ 6.4
用 品 購 買 費	555,025,555	1,172,702,812	△ 617,677,257	△ 52.7
自 動 車 運 営 費	9,135,179	14,657,364	△ 5,522,185	△ 37.7
計	597,696,987	1,223,204,473	△ 625,507,486	△ 51.1

支出済額は、前年度に比べ625,507,486円、51.1パーセントの減少となっており、この主なものは、用品購買費における用品仕入費が減少したことによるものである。

③ 不用額176,663,013円の主なものは、用品購買費145,424,445円である。

④ 歳入歳出差引額804,454,240円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品 (重要物品)

自動車30台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,917,814,000	4,781,224,789	4,781,224,789	0	1,509,942,479	0	1,407,871,521	3,271,282,310

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	2,889,300,062	2,128,021,647	761,278,415	35.8
県 預 金 利 子	2,369,545	1,114,542	1,255,003	112.6
貸 付 金 元 利 収 入	1,889,555,182	1,951,213,921	△ 61,658,739	△ 3.2
計	4,781,224,789	4,080,350,110	700,874,679	17.2

収入済額は、前年度に比べ700,874,679円、17.2パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	1,509,942,479	1,191,050,048	318,892,431	26.8

支出済額は、前年度に比べ318,892,431円、26.8パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 公 共 施 設 等 整 備 推 進 資 金 貸 付 金	52,200,000	34,400,000	17,800,000	51.7
安 全 ・ 安 心 実 現 推 進 資 金 貸 付 金	27,300,000	800,000	26,500,000	3,312.5
に ぎ わ い 創 出 推 進 資 金 貸 付 金	217,900,000	233,300,000	△ 15,400,000	△ 6.6
環 境 の ま ち づ くり 推 進 資 金 貸 付 金	14,400,000	42,800,000	△ 28,400,000	△ 66.4
が ん ば る 市 町 村 応 援 資 金 貸 付 金	833,700,000	552,700,000	281,000,000	50.8
地 域 経 済 ・ 雇 用 不 安 払 拭 対 策 資 金 貸 付 金	47,700,000	0	47,700,000	皆増
計	1,193,200,000	864,000,000	329,200,000	38.1

- ④ 不用額1,407,871,521円の主なものは、貸付金の執行残1,406,800,000円である。
- ⑤ 歳入歳出差引額3,271,282,310円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,409,572 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
245,427,000	245,359,128	245,359,128	0	245,359,128	0	67,872	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	212,641,853	229,267,983	△ 16,626,130	△ 7.3
雑 入	32,717,275	38,241,151	△ 5,523,876	△ 14.4
計	245,359,128	267,509,134	△ 22,150,006	△ 8.3

収入済額は、前年度に比べ22,150,006円、8.3パーセントの減少となっており、一般会計繰入金及び雑入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	71,199,074	85,007,355	△ 13,808,281	△ 16.2
正木ダム建設事業 都市用水負担金	51,302,381	44,385,342	6,917,039	15.6
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	122,857,673	138,116,437	△ 15,258,764	△ 11.0
計	245,359,128	267,509,134	△ 22,150,006	△ 8.3

支出済額は、前年度に比べ22,150,006円、8.3パーセントの減少となっており、工業用水負担金の増により正木ダム建設事業都市用水負担金が増加したものの、旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金及び早明浦ダム建設事業都市用水負担金が減少したことによるものである。

③ 不用額67,872円は、執行残金である。

6 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
134,326,000	520,260,171	336,988,931	3,976,027	179,295,213	115,281,200	0	19,044,800	221,707,731

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	△ 50.0
繰 越 金	201,509,984	194,434,971	7,075,013	3.6
県 預 金 利 子	134,497	75,549	58,948	78.0
貸 付 金 元 利 収 入	129,344,450	116,479,763	12,864,687	11.0
県 債	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	△ 50.0
計	336,988,931	322,990,283	13,998,648	4.3

収入済額は、前年度に比べ13,998,648円、4.3パーセントの増加となっており、この主なものは、県債及び一般会計繰入金が減少したものの、貸付金元利収入及び繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額3,976,027円の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるもの3,846,027円、寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるもの130,000円である。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	312,615,690	129,344,450	3,976,027	179,295,213	41.4
平成 21 年度	304,116,801	116,479,763	6,460,326	181,176,712	38.3
増 減	8,498,889	12,864,687	△ 2,484,299	△ 1,881,499	ポイント 3.1

② 収入未済額179,295,213円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分17,150,530円及び過年度分162,144,683円であり、前年度に比べ1,881,499円、1.0パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ3.1ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金	109,088,000	113,191,838	△ 4,103,838	△ 3.6
寡婦福祉資金	6,193,200	8,288,461	△ 2,095,261	△ 25.3
計	115,281,200	121,480,299	△ 6,199,099	△ 5.1

支出済額は、前年度に比べ6,199,099円、5.1パーセントの減少となっており、この主なものは、母子福祉資金及び寡婦福祉資金のうち貸付金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	108,895,600	113,072,000	△ 4,176,400	△ 3.7
寡婦福祉資金貸付金	6,134,000	8,275,000	△ 2,141,000	△ 25.9
計	115,029,600	121,347,000	△ 6,317,400	△ 5.2

⑤ 不用額19,044,800円の主なものは、貸付金の執行残18,970,400円である。

⑥ 歳入歳出差引額221,707,731円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 862,734 千円

7 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
110,263,187,000	91,825,955,998	91,825,955,998	0	91,617,737,782	0	18,645,449,218	208,218,216

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	46,421,141,179	45,142,123,179	1,279,018,000	2.8
繰 越 金	204,862,167	249,669,226	△ 44,807,059	△ 17.9
貸 付 金 元 利 収 入	45,199,952,652	44,804,310,000	395,642,652	0.9
計	91,825,955,998	90,196,102,405	1,629,853,593	1.8

収入済額は、前年度に比べ1,629,853,593円、1.8パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	91,617,737,782	89,991,240,238	1,626,497,544	1.8

支出済額は、前年度に比べ1,626,497,544円、1.8パーセントの増加となっており、この主なものは、電気事業会計償還金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,742,922,179	36,742,922,179	0	0
中小企業振興資金貸付金	6,264,800,000	5,890,170,000	374,630,000	6.4
企業立地資金貸付金	19,800,000	25,481,000	△ 5,681,000	△ 22.3
勤労者支援資金貸付金	814,000,000	734,000,000	80,000,000	10.9
観光施設整備資金貸付金	2,793,000	3,382,000	△ 589,000	△ 17.4
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0
計	44,804,315,179	44,355,955,179	448,360,000	1.0

④ 不用額18,645,449,218円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残
18,309,569,642円である。

⑤ 歳入歳出差引額208,218,216円は、本年度の实质収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,270,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,210,064,000	7,123,189,456	5,711,065,330	1,412,124,126	994,115,611	0	215,948,389	4,716,949,719

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	4,103,866,709	3,844,075,144	259,791,565	6.8
貸 付 金 元 利 収 入	1,573,233,917	1,931,534,510	△ 358,300,593	△ 18.6
雑 入	31,155,439	2,280,115	28,875,324	1,266.4
県 預 金 利 子	2,809,265	1,521,689	1,287,576	84.6
計	5,711,065,330	5,779,411,458	△ 68,346,128	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ68,346,128円、1.2パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成22年度	2,983,413,648	1,573,233,917	1,410,179,731	52.7
平成21年度	3,358,139,976	1,931,534,510	1,426,605,466	57.5
増 減	△ 374,726,328	△ 358,300,593	△ 16,425,735	ポイント △ 4.8

② 収入未済額1,412,124,126円のうち1,410,179,731円は、中小企業近代化資金貸付金元利収入に係るもので現年度分2,016,000円及び過年度分1,408,163,731円であり、前年度に比べ16,425,735円、1.2パーセントの減少となっている。また、1,944,395円は、違約金である。

なお、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ4.8ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	16,941,919	52,550,075	△ 35,608,156	△ 67.8
中小企業高度化資金	965,594,277	1,622,994,674	△ 657,400,397	△ 40.5
小規模企業者等設備 貸与事業資金	11,579,415	0	11,579,415	皆増
計	994,115,611	1,675,544,749	△ 681,429,138	△ 40.7

支出済額は、前年度に比べ681,429,138円、40.7パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金貸付金	6,400,000	13,380,000	△ 6,980,000	△ 52.2
小規模企業者等設備 貸与事業資金貸付金	4,480,000	0	4,480,000	皆増
計	10,880,000	13,380,000	△ 2,500,000	△ 18.7

⑤ 不用額215,948,389円の主なものは、貸付金の執行残189,120,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額4,716,949,719円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 3,710,155 千円

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
29,487,000	82,278,104	82,278,104	0	28,674,873	0	812,127	53,603,231

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	76,224,930	21,206,920	55,018,010	259.4
繰 越 金	6,053,174	0	6,053,174	皆増
計	82,278,104	21,206,920	61,071,184	288.0

収入済額は、前年度に比べ61,071,184円、288.0パーセントの増加となっており、この主なものは、財産運用収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
徳島ビル管理事業費	28,674,873	15,153,746	13,521,127	89.2

支出済額は、前年度に比べ13,521,127円、89.2パーセントの増加となっており、この主なものは、繰出金が増加したことによるものである。

③ 不用額812,127円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額53,603,231円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84 平方メートル

建物（普通財産） 4,172.44 平方メートル

10 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
313,273,000	533,858,924	512,505,577	21,353,347	306,931,427	0	6,341,573	205,574,150

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	1,739,000	1,606,000	133,000	8.3
繰越金	462,331,784	419,189,834	43,141,950	10.3
県預金利子	311,449	169,877	141,572	83.3
貸付金元金収入	46,960,000	48,890,779	△ 1,930,779	△ 3.9
雑 入	1,163,344	270,080	893,264	330.7
計	512,505,577	470,126,570	42,379,007	9.0

収入済額は、前年度に比べ42,379,007円、9.0パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成22年度	67,974,587	46,960,000	21,014,587	69.1
平成21年度	75,851,366	48,890,779	26,960,587	64.5
増 減	△ 7,876,779	△ 1,930,779	△ 5,946,000	ポイント 4.6

② 収入未済額21,353,347円のうち21,014,587円は、農業改良資金貸付金元金収入に係るもので現年度分700,000円及び過年度分20,314,587円であり、前年度に比べ5,946,000円、22.1パーセントの減少となっている。また、338,760円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ4.6ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	300,397,427	1,237,786	299,159,641	24,168.9
就 農 支 援 資 金	6,534,000	6,557,000	△ 23,000	△ 0.4
計	306,931,427	7,794,786	299,136,641	3,837.7

支出済額は、前年度に比べ299,136,641円、3,837.7パーセントの増加となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

④ 貸付金は、平成21年度、平成22年度ともに実績がない。

⑤ 不用額6,341,573円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額205,574,150円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 71,409 千円

11 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳入		歳出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調定額	収入済額(A)	収入未済額	支出済額(B)	翌年度繰越額		不用額
円	円	円	円	円	円	円	
10,241,000	402,485,222	396,617,820	5,867,402	4,859,787	0	5,381,213	391,758,033

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	387,000	445,000	△ 58,000	△ 13.0
繰越金	385,344,292	411,528,019	△ 26,183,727	△ 6.4
県預金利子	246,528	148,225	98,303	66.3
貸付金元金収入	9,772,000	3,720,000	6,052,000	162.7
雑入	868,000	123,000	745,000	605.7
計	396,617,820	415,964,244	△ 19,346,424	△ 4.7

収入済額は、前年度に比べ19,346,424円、4.7パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
	円	円	円	%
平成22年度	15,639,402	9,772,000	5,867,402	62.5
平成21年度	10,059,402	3,720,000	6,339,402	37.0
増 減	5,580,000	6,052,000	△ 472,000	ポイント 25.5

② 収入未済額5,867,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ472,000円、7.4パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ25.5ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
林 業 改 善 資 金	4,859,787	30,619,952	△ 25,760,165	△ 84.1

支出済額は、前年度に比べ25,760,165円、84.1パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	4,309,000	30,000,000	△ 25,691,000	△ 85.6

⑤ 不用額5,381,213円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額391,758,033円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 31,909 千円

12 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
123,877,000	116,378,017	116,378,017	0	115,873,579	0	8,003,421	504,438

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	43,325,074	8,353,163	34,971,911	418.7
財 産 運 用 収 入	76,810	108,352	△ 31,542	△ 29.1
一 般 会 計 繰 入 金	60,000,000	89,000,000	△ 29,000,000	△ 32.6
繰 越 金	825,136	522,685	302,451	57.9
受 託 事 業 収 入	0	4,539,150	△ 4,539,150	皆減
雑 入	12,150,997	2,427,390	9,723,607	400.6
延滞金, 加算金 及び 過料等	0	200	△ 200	皆減
計	116,378,017	104,950,940	11,427,077	10.9

収入済額は、前年度に比べ11,427,077円、10.9パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が減少したものの、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県有林立木売払収入	36,750	0	36,750	皆増
県有林素材売払収入	24,008,973	2,280,893	21,728,080	952.6
県行造林素材売払収入	19,279,351	6,072,270	13,207,081	217.5
計	43,325,074	8,353,163	34,971,911	418.7

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
管 理 費	25,957,821	19,326,393	6,631,428	34.3
県 有 林 費	60,977,377	54,075,779	6,901,598	12.8
学 校 林 費	224,060	229,300	△ 5,240	△ 2.3
県 行 造 林 費	28,714,321	25,955,182	2,759,139	10.6
公 団 造 林 費	0	4,539,150	△ 4,539,150	皆減
計	115,873,579	104,125,804	11,747,775	11.3

支出済額は、前年度に比べ11,747,775円、11.3パーセントの増加となっており、この主なものは、公団造林費が減少したものの、県有林費及び管理費が増加したことによるものである。

③ 不用額8,003,421円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額504,438円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土 地（普通財産） 1,039.26 平方メートル

建 物

行政財産 185.03 平方メートル

普通財産 81.15 平方メートル

計 266.18 平方メートル

② 山 林

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	432,672 m ²	35,431,869 m ²	35,864,541 m ²
立木の推定蓄積量	所 立 木 6,543 m ³	881,472 m ³	888,015 m ³
	有 幼 齡 林 43,799 本	0 本	43,799 本
	分 立 木 0 m ³	349,666 m ³	349,666 m ³
	収 幼 齡 林 7,076 本	0 本	7,076 本
計	立 木 6,543 m ³	1,231,138 m ³	1,237,681 m ³
	幼 齡 林 50,875 本	0 本	50,875 本

③ 物 権

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権	46,624 m ²	23,870,007 m ²	23,916,631 m ²

13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
53,536,000	211,877,267	211,877,267	0	53,455,353	0	80,647	158,421,914

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	1,024,000	958,000	66,000	6.9
繰越金	180,407,579	197,949,254	△ 17,541,675	△ 8.9
県預金利子	110,688	77,058	33,630	43.6
貸付金元金収入	30,335,000	29,116,000	1,219,000	4.2
計	211,877,267	228,100,312	△ 16,223,045	△ 7.1

収入済額は、前年度に比べ16,223,045円、7.1パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,455,353	47,692,733	5,762,620	12.1

支出済額は、前年度に比べ5,762,620円、12.1パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
経営等改善資金貸付金	52,510,000	46,810,000	5,700,000	12.2

④ 不用額80,647円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額158,421,914円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 154,982 千円

14 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円 2,397,267,000	円 662,116,220	円 662,116,220	円 0	円 148,418,817	円 97,429,000	円 2,151,419,183	円 513,697,403

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財産売払収入	43,519,806	2,454,307,860	△ 2,410,788,054	△ 98.2
財産運用収入	3,000	3,000	0	0
基金運用収入	7,467,978	11,726,152	△ 4,258,174	△ 36.3
土地開発基金繰入金	193,317,158	250,893,241	△ 57,576,083	△ 22.9
繰越金	417,544,759	425,981,281	△ 8,436,522	△ 2.0
県預金利子	263,519	934,978	△ 671,459	△ 71.8
計	662,116,220	3,143,846,512	△ 2,481,730,292	△ 78.9

収入済額は、前年度に比べ2,481,730,292円、78.9パーセントの減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	139,194,751	2,712,015,928	△ 2,572,821,177	△ 94.9
公共用地等管理費	1,542,875	2,110,500	△ 567,625	△ 26.9
土地開発基金積立金	7,681,191	12,175,325	△ 4,494,134	△ 36.9
計	148,418,817	2,726,301,753	△ 2,577,882,936	△ 94.6

支出済額は、前年度に比べ2,577,882,936円、94.6パーセントの減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費のうち繰出金が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		m ² 7,567.03	m ² 505.31	m ² 7,061.72	% 1,397.5
用地費等	用 地 費	円 94,583,897	円 29,851,357	円 64,732,540	216.8
	補 償 費	1,304,261	0	1,304,261	皆増
	計	95,888,158	29,851,357	66,036,801	221.2

④ 翌年度繰越額97,429,000円は、公有財産購入費12,813,000円及び補償、補填及び賠償金84,616,000円の繰越明許費である。

⑤ 不用額2,151,419,183円の主なものは、繰出金1,199,393,407円、公有財産購入費661,103,103円及び補償、補填及び賠償金275,579,739円である。

⑥ 歳入歳出差引額513,697,403円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土 地

行政財産 348.11 平方メートル

普通財産 19,937.30 平方メートル

計 20,285.41 平方メートル

15 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
386,224,000	366,400,505	366,400,505	0	364,656,802	8,127,000	13,440,198	1,743,703

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	81,451,989	516,362,676	△ 434,910,687	△ 84.2
国 庫 補 助 金	0	1,067,000,000	△ 1,067,000,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	88,948,516	51,548,801	37,399,715	72.6
電 気 事 業 会 計 借 入 金	54,000,000	56,000,000	△ 2,000,000	△ 3.6
県 債	142,000,000	624,000,000	△ 482,000,000	△ 77.2
雑 入	0	18,466,557	△ 18,466,557	皆減
繰 越 金	0	37,700,000	△ 37,700,000	皆減
計	366,400,505	2,371,078,034	△ 2,004,677,529	△ 84.5

収入済額は、前年度に比べ2,004,677,529円、84.5パーセントの減少となっており、この主なものは、国庫補助金、県債及び負担金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	230,916,766	2,248,790,358	△ 2,017,873,592	△ 89.7
旧吉野川流域下水道 維持管理費	133,740,036	122,287,676	11,452,360	9.4
計	364,656,802	2,371,078,034	△ 2,006,421,232	△ 84.6

支出済額は、前年度に比べ2,006,421,232円、84.6パーセントの減少となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

③ 翌年度繰越額8,127,000円は、旧吉野川流域下水道建設事業費の繰越明許費である。

④ 不用額13,440,198円は、執行残金である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 2,995.55 平方メートル

16 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
4,065,516,000	4,072,848,462	4,038,572,348	23,400,094	10,876,020	3,837,975,368	62,000,000	165,540,632	200,596,980

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	627,723,725	590,742,743	36,980,982	6.3
財 産 運 用 収 入	2,788,997	3,133,783	△ 344,786	△ 11.0
財 産 売 払 収 入	447,579,426	272,534,638	175,044,788	64.2
一 般 会 計 繰 入 金	910,000,000	972,290,000	△ 62,290,000	△ 6.4
雑 入	7,305,058	12,659,834	△ 5,354,776	△ 42.3
県 債	1,934,000,000	5,027,000,000	△ 3,093,000,000	△ 61.5
繰 越 金	109,175,142	108,983,072	192,070	0.2
計	4,038,572,348	6,987,344,070	△ 2,948,771,722	△ 42.2

収入済額は、前年度に比べ2,948,771,722円、42.2パーセントの減少となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したものの、県債が減少したことによるものである。

② 収入未済額10,876,020円は、使用料で現年度分360,780円及び過年度分10,515,240円であり、前年度に比べ24,877,316円、69.6パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	2,005,199,912	1,974,944,152	30,255,760	1.5
施 設 等 管 理 費	1,391,775,456	1,433,624,776	△ 41,849,320	△ 2.9
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	187,000,000	390,000,000	△ 203,000,000	△ 52.1
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	254,000,000	3,079,600,000	△ 2,825,600,000	△ 91.8
計	3,837,975,368	6,878,168,928	△ 3,040,193,560	△ 44.2

支出済額は、前年度に比べ3,040,193,560円、44.2パーセントの減少となっており、この主なものは、空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額62,000,000円は、臨海土地造成事業費40,000,000円及び空港周辺臨海土地造成事業費22,000,000円の繰越明許費である。
- ⑤ 不用額165,540,632円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額200,596,980円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

行政財産	2,781.99	平方メートル
普通財産	144,472.03	平方メートル
計	147,254.02	平方メートル

17 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
86,397,000	137,666,744	136,386,844	1,279,900	70,713,690	0	15,683,310	65,673,154

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	1,980,000	1,730,000	250,000	14.5
繰 越 金	90,350,934	133,694,437	△ 43,343,503	△ 32.4
県 営 住 宅 敷 金 収 入	13,778,675	21,451,355	△ 7,672,680	△ 35.8
借上公共賃貸住宅敷金収入	216,000	816,000	△ 600,000	△ 73.5
県 預 金 利 子	61,235	51,496	9,739	18.9
雑 入	30,000,000	0	30,000,000	皆増
計	136,386,844	157,743,288	△ 21,356,444	△ 13.5

収入済額は、前年度に比べ21,356,444円、13.5パーセントの減少となっており、この主なものは、雑入が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,279,900円は、県営住宅敷金収入の未収額で、現年度分48,000円及び過年度分1,231,900円であり、前年度に比べ383,500円、23.1パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 営 住 宅 敷 金 運 営 費	70,044,690	66,318,354	3,726,336	5.6
借上公共賃貸住宅敷金運営費	669,000	1,074,000	△ 405,000	△ 37.7
計	70,713,690	67,392,354	3,321,336	4.9

支出済額は、前年度に比べ3,321,336円、4.9パーセントの増加となっており、この主なものは、県営住宅敷金運営費のうち還付金が増加したことによるものである。

④ 県営住宅敷金及び借上公共賃貸住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成22年度末現在高

県営住宅敷金 309,778,455円

借上公共賃貸住宅敷金 7,011,000円

⑤ 不用額15,683,310円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額65,673,154円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産） 412.86 平方メートル

有価証券 270,000 千円

18 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
359,859,000	411,515,039	356,699,964	0	54,815,075	356,422,072	0	3,436,928	277,892

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	145,479,000	151,113,000	△ 5,634,000	△ 3.7
積 立 金 運 用 収 入	783,029	946,127	△ 163,098	△ 17.2
一 般 会 計 繰 入 金	69,971,000	124,354,000	△ 54,383,000	△ 43.7
繰 越 金	291,480	202,191	89,289	44.2
貸 付 金 元 金 収 入	140,175,455	123,562,750	16,612,705	13.4
計	356,699,964	400,178,068	△ 43,478,104	△ 10.9

収入済額は、前年度に比べ43,478,104円、10.9パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	194,990,530	140,175,455	0	54,815,075	71.9
平成 21 年度	166,041,810	123,562,750	54,400	42,424,660	74.4
増 減	28,948,720	16,612,705	△ 54,400	12,390,415	ポイント △ 2.5

② 収入未済額54,815,075円は、奨学金貸付金元金収入の未収額で、現年度分16,212,855円及び過年度分38,602,220円であり、前年度に比べ12,390,415円、29.2パーセントの増加となっている。調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	348,399,000	391,708,000	△ 43,309,000	△ 11.1
事 務 費	73,272	56,988	16,284	28.6
国 庫 返 納 金	7,949,800	8,121,600	△ 171,800	△ 2.1
計	356,422,072	399,886,588	△ 43,464,516	△ 10.9

支出済額は、前年度に比べ43,464,516円、10.9パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金の減少によるものである。

④ 不用額3,436,928円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額277,892円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成23年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,115,614 千円

19 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,710,300,000	3,653,034,582	3,653,034,582	0	2,983,435,560	0	726,864,440	669,599,022

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	1,435,887,200	1,688,127,200	△ 252,240,000	△ 14.9
使用料及び手数料に係る証紙収入	1,560,000,000	1,556,000,000	4,000,000	0.3
繰越金	657,147,382	665,631,522	△ 8,484,140	△ 1.3
計	3,653,034,582	3,909,758,722	△ 256,724,140	△ 6.6

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,976,588,310	3,245,908,530	△ 269,320,220	△ 8.3
自動車取得税	1,055,173,000	1,316,477,000	△ 261,304,000	△ 19.8
自動車税	386,132,000	367,800,700	18,331,300	5.0
使用料	53,790,540	48,881,690	4,908,850	10.0
手数料	1,480,278,530	1,511,407,770	△ 31,129,240	△ 2.1
収入証紙還付金	1,214,240	1,341,370	△ 127,130	△ 9.5
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	6,847,250	6,702,810	144,440	2.2
使用料	6,847,250	6,702,810	144,440	2.2
計	2,983,435,560	3,252,611,340	△ 269,175,780	△ 8.3

③ 不用額726,864,440円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額669,599,022円は、本年度の実質収支額である。

20 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
101,988,780,000	101,609,222,418	101,609,222,418	0	101,609,222,418	0	379,557,582	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	88,309,222,418	89,800,030,370	△ 1,490,807,952	△ 1.7
減債基金繰入金	132,000,000	0	132,000,000	皆増
県 債	13,168,000,000	15,449,000,000	△ 2,281,000,000	△ 14.8
計	101,609,222,418	105,249,030,370	△ 3,639,807,952	△ 3.5

収入済額は、前年度に比べ3,639,807,952円、3.5パーセントの減少となっている。

県債13,168,000,000円については、借換債であり、前年度比で2,281,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
元 金	86,440,089,870	89,749,847,180	△ 3,309,757,310	△ 3.7
利 子	15,169,132,548	15,499,183,190	△ 330,050,642	△ 2.1
計	101,609,222,418	105,249,030,370	△ 3,639,807,952	△ 3.5

③ 不用額379,557,582円は、執行残金である。

21 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
31,140,720,000	30,869,083,058	30,869,083,058	0	30,869,083,058	0	271,636,942	0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
給 与 振 替 収 入	30,869,083,058	30,587,050,244	282,032,814	0.9

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
給 与 費	30,869,083,058	30,587,050,244	282,032,814	0.9

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
給 料	13,746,573,942	13,950,847,138	△ 204,273,196	△ 1.5
職 員 手 当 等	11,934,469,745	11,937,257,597	△ 2,787,852	0.0
共 済 費	5,188,039,371	4,698,945,509	489,093,862	10.4
計	30,869,083,058	30,587,050,244	282,032,814	0.9

③ 不用額271,636,942円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
22.4	93,352,931,048	113,083,771,238	△19,730,840,190	41,226,896,908	27,492,479,337	△5,996,422,619
5	23,467,945,333	16,701,733,402	△12,964,628,259	16,616,738,030	30,351,155,601	△12,964,628,259
6	76,533,462,183	27,006,718,299	36,562,115,625			36,562,115,625
7	5,248,322,112	19,489,642,806	22,320,794,931			22,320,794,931
8	16,168,958,985	16,436,416,972	22,053,336,944			22,053,336,944
9	45,700,013,526	68,614,820,874	△861,470,404	27,402,252		△834,068,152
10	22,327,624,919	19,603,294,591	1,862,859,924	10,487,971,796	10,515,374,048	1,862,859,924
11	60,226,692,293	17,840,651,900	44,248,900,317			44,248,900,317
12	27,203,223,987	32,160,464,242	39,291,660,062			39,291,660,062
23.1	4,247,202,991	19,673,503,096	23,865,359,957			23,865,359,957
2	20,385,704,976	21,548,823,903	22,702,241,030			22,702,241,030
3	169,972,026,004	138,486,883,413	54,187,383,621			54,187,383,621
4	9,562,827,365	32,772,821,189	30,977,389,797			30,977,389,797
5	159,714,678,986	161,593,839,377	29,098,229,406			29,098,229,406
計	734,111,614,708	705,013,385,302	29,098,229,406	68,359,008,986	68,359,008,986	29,098,229,406

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

平成22年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第2 審査の意見

平成22年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成22年度末における基金の総額は5,658,648,656円であり、前年度末に比較して220,388,733円の減少となっている。
- 3 平成22年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	3,411,197,147 円	679,057,528 円	250,893,241 円	3,839,361,434 円
貸 付 金	2,467,840,242	22,587,357	671,140,377	1,819,287,222
計	5,879,037,389	701,644,885	922,033,618	5,658,648,656

- (1) 平成22年度中の現金の増加額679,057,528円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額671,140,377円及び運用益金7,917,151円であり、減少額250,893,241円は、土地の売却損228,305,884円及び公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金22,587,357円である。
- (2) 平成22年度中の貸付金の増加額22,587,357円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額671,140,377円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成22年度末における貸付金残高は1,819,287,222円である。
- (3) 平成22年度中の基金の運用益金は7,917,151円で、その内訳は貸付金利子449,173円及び基金運用利子7,467,978円である。

平成22年度末の現金3,839,361,434円は、譲渡性預金として管理されている。